

1 事業概要

事務事業名		総合相談事業		課名	福祉課	事業No.	63
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	S35	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画						
法令・例規等		社会福祉法					
事業目的		対象	市民				
		意図	日常生活のあらゆる相談による生活課題解決の援助				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1 一般心配ごと相談 毎週月曜日～金曜日に飯田市社会福祉協議会職員が心配ごとを聞き、相談内容に応じて、関係機関や法律相談へ繋げ、相談者の不安の解消を図りました。		委託料				6,391	
	2 特別心配ごと相談 毎週火曜日に専門相談員による法律等の知識が必要な相談に対して助言しました。							
	3 法律相談 毎月第2金曜日に弁護士による法律相談を実施しました。							
			その他の経費				0	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	一般心配ごと相談件数		件	48	118			
	特別心配ごと相談件数		件	253	198			
	法律相談件数		件	106	96			
29年度 決算 (千円)	予算額		6,391	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		6,391					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源		6,391						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	3	6,391	6,391	総合相談事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	一般から法律までの相談窓口を開設することにより、市民の課題や不安の解消に対応できてます。一般相談が昨年度に比べて大きく増加し、特別心配ごと相談と法律相談は減少しました。
上記の課題解決のための有効策	相談件数の動向を見ながら、相談窓口開設回数を検討していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	ニーズに沿った相談窓口を提供していきます。他の法律相談と連携しながら相談の機会を増やしていきます。